



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月3日

上場会社名 株式会社ポイント

コード番号 2685

代表者(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

上場取引所 東証第一部

URL <http://www.point.co.jp>

(氏名) 石井 稔晃

(氏名) 松田 毅

配当支払開始予定日

TEL (03)3243-6011

平成21年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	86,705	17.3	15,772	21.7	15,947	22.4	8,089	8.0
20年2月期	73,941	19.9	12,960	5.5	13,030	5.7	7,488	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	328 89	—	33.2	38.2	18.2
20年2月期	298 92	298 87	35.8	36.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 6百万円 20年2月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	45,885	26,565	57.6	1,086 09
20年2月期	37,712	22,349	59.1	900 95

(参考) 自己資本 21年2月期 26,426百万円 20年2月期 22,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	12,650	1,980	4,165	20,302
20年2月期	7,943	6,411	4,686	13,849

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	30 00	—	50 00	80 00	1,994	26.8	9.5
21年2月期	—	40 00	—	60 00	100 00	2,450	30.4	10.1
22年2月期 (予想)	—	40 00	—	60 00	100 00		27.3	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,800	14.0	6,100	2.0	6,200	2.0	3,400	1.5	138 23
通 期	97,000	11.9	16,100	2.1	16,200	1.6	9,000	11.3	365 89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 25,990,720株 20年2月期 25,990,720株
 期末自己株式数 21年2月期 1,658,593株 20年2月期 1,233,884株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	85,562	17.0	15,551	22.3	15,808	22.9	8,037	8.5
20年2月期	73,121	20.0	12,716	5.0	12,865	5.5	7,408	8.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	326	77	—	—
20年2月期	295	75	295	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	45,413		26,246		57.6	1,075	95	
20年2月期	37,303		22,076		59.1	889	92	

(参考) 自己資本 21年2月期 26,180百万円 20年2月期 22,031百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	43,000	13.1	6,100	3.7	6,250	3.6	3,400	1.5	138	23
通 期	95,000	11.0	15,800	1.6	16,000	1.2	9,000	12.0	365	89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の拡散、深刻化、さらには米国・欧州の景気不振から、景気後退色を強める状態となりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においても、天候不順の影響に加え、景気の悪化による生活防衛意識の高まりなどから、個人消費は低迷状況が続いております。

このような環境におきまして、売上高につきましては、前連結会計年度比**17.3%**増とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前年同期比**97.9%**でありましたが、新店の寄与なども含め、ほとんどのブランドで順調に売上を伸ばすことができました。

特に、「ジーナシス」が売上高**100**億円を超えるブランドに成長した他、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシィムローリーズファーム」も大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前連結会計年度の**21.9%**から当連結会計年度は**27.8%**へと引き続き上昇しております。

また、新規ブランドとして「インメルカート」と「トランスコンチネンツ」を立ち上げました。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト店舗を含め**118**店舗の出店（内、業態変更6店舗）、**23**店舗の退店（内、業態変更6店舗）の結果、**551**店舗となりました。

なお、「アンダーカレント」につきましては、単独での店舗展開を中止して業態変更を進めた結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は2店舗となっております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北と高雄にそれぞれ2店舗を出店し、当連結会計年度末時点での店舗数は**17**店舗となっております。

また、香港におきましては、当社**75%**出資の現地法人 POINT HOLDING CO.,LTD が3月より出店を開始し、当連結会計年度末時点での店舗数は**8**店舗と順調に展開を行っております。

収益面では、売上総利益率は**60.5%**（前年同期比**0.1**ポイント増）と引き続き高い水準を維持すると共に、販売費及び一般管理費は略々計画通りの**367**億円（前年同期比**17.5%**増）、販管費率は**42.3%**（前年同期比**0.6**ポイント減）となった結果、営業利益率は**18.2%**（前年同期比**0.7**ポイント増）となりました。

また、特別損失として、退店等による賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損および1店舗の減損損失を**6**億**42**百万円、さらに投資有価証券評価損を**15**億**79**百万円、計**22**億**22**百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高**867**億**5**百万円（前連結会計年度比**17.3%**増）、営業利益**157**億**72**百万円（前連結会計年度比**21.7%**増）、経常利益**159**億**47**百万円（前連結会計年度比**22.4%**増）となりました。また、貸倒引当金戻入益として**48**百万円を特別利益に、上記のとおり**22**億**22**百万円を特別損失にそれぞれ計上しましたが、当期純利益は**80**億**89**百万円（前連結会計年度比**8.0%**増）と増収増益となりました。

(店舗展開の状況)

当連結会計年度における店舗業態別出退店等の状況は以下のとおりです。

ブランド	店 舗 数					当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当 連 結 会 計 年 度			増 減	
		出 店	変 更	退 店		
レイジブルー	39	9	—	1	8	47
ローリーズファーム	112	6	2	—	4	116
グローバルワーク	130	16	—	6	10	140
ジーナシス	55	11	—	—	11	66
ヘザー	33	16	1	1	16	49
ハレ	25	5	—	—	5	30
ナインボックス	15	3	—	2	1	16
アンダーカレント	12	—	4	6	10	2
アパートバイローリーズ	14	7	—	1	6	20
レプシムローリーズファーム	21	30	3	—	33	54
インメルカート	—	9	—	—	9	9
トランスコンチネンツ	—	—	2	—	2	2
国内合計	456	112	—	17	95	551
ローリーズファーム(台湾)	10	1	—	—	1	11
レイジブルー (台湾)	3	—	—	—	—	3
ジーナシス (台湾)	—	3	—	—	3	3
ローリーズファーム(香港)	—	3	—	—	3	3
ジーナシス (香港)	—	4	—	—	4	4
コレクトポイント (香港)	—	1	—	—	1	1
海外合計	13	12	—	—	12	25
グループ合計	469	124	—	17	107	576

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
 2. ナインボックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
 3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(ブランド別売上高の状況)

国内のブランド別売上高は、「ローリーズファーム」が 245 億 18 百万円 (前連結会計年度比 2.5%増)、「グローバルワーク」は 231 億 91 百万円 (前連結会計年度比 6.0%増) となりました。成長期ブランドのうち、「ジーナシス」が 105 億 12 百万円 (前連結会計年度比 22.1%増) となり、売上高 100 億円超ブランドに成長いたしました。また、同じく成長期ブランドである「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」についても大きく成長しました。

また、海外においては、当連結会計年度より香港への出店を開始し、海外合計の売上高は 11 億 42 百万円 (前連結会計年度比 39.3%増) となっております。

なお、ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高 (百万円)	構 成 比 (%)	
レイジブルー		6,175	7.1	6.0
ローリーズファーム		24,518	28.3	2.5
グローバルワーク		23,191	26.8	6.0
ジーナシス		10,512	12.1	22.1
ヘザー		4,627	5.3	24.8
ハレ		4,237	4.9	14.0
ナインブロックス		2,905	3.4	92.3
アパートバイローリーズ		3,065	3.5	49.8
レプシムローリーズファーム		5,929	6.8	215.4
インメルカート		396	0.5	—
トランスコンチネンツ		2	0.0	—
その他		1	0.0	—
国内合計		85,562	98.7	17.0
ローリーズファーム(台湾)		570	0.7	20.9
レイジブルー(台湾)		92	0.1	6.2
ジーナシス(台湾)		74	0.1	—
ローリーズファーム(香港)		215	0.2	—
ジーナシス(香港)		149	0.2	—
ハレ(香港)		40	0.0	—
海外合計		1,142	1.3	39.3
グループ合計		86,705	100.0	17.3

- (注) 1. ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
2. 当期よりアンダーカレントは、グローバルワークに含めて集計しております。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。特にレディースについては伸び率で 20%超の伸びを示し、構成比においても前連結会計年度に引き続きレディースが 60%以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高 (百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		15,019	17.3	2.2
レディース(ボトムス・トップス)		57,436	66.3	22.6
雑貨・その他		14,250	16.4	15.0
合計		86,705	100.0	17.3

- (注) その他には、ポイント引当金繰入額等を含んでおります。

平成22年2月期の業績見通し

平成22年2月期の見通しにつきましては、個人消費の動向が不安定な中、外資系企業の日本進出など、ますます競争も激化しており、経営環境は激しく変化していくものと思われまます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、平成22年2月期よりスタートする新中期経営計画（TOP12）で掲げた基本戦略を着実に実行し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・成長期ブランドをダウンタウン中心に戦略的に出店します。
 （「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」）
- ・出店戦略の多様化を図ります。（コレクトポイント・旗艦店・複合店）
- ・店頭販売力の強化を図ります。（エリアマネジャーによるOJT・店舗作業の効率化）
- ・新ブランド立上げや、中国マーケットへの展開など新しいマーケットの開拓を図ります。
- ・社員の処遇改善を反映した報酬制度の充実や積極的な採用など人材投資を行います。

平成22年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高970億円（前連結会計年度比11.9%増）、売上総利益587億円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益161億円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益162億円（前連結会計年度比1.6%増）、当期純利益90億円（前連結会計年度比11.2%増）を見込んでおります。

業績見通しの前提としては、国内既存店売上高前年比96.1%、国内出店88店舗、退店5店舗としております。販売費及び一般管理費については、新中期経営計画（TOP12）の基本戦略に沿って積極的な人材投資、組織力強化を行うことなどから、増加を見込んでおります。

国内の店舗業態別出店計画は以下のとおりとなっております。

	店舗数	
	平成21年2月期	平成22年2月期（計画）
レイジブル	47	51
ローリーズファーム	116	117
グローバルワーク	140	150
ジーナシス	66	78
ヘザー	49	62
ハレ	30	34
ナインブックス	16	19
アパートバイローリーズ	20	30
レプシムローリーズファーム	54	73
アンダーカレント	2	—
インメルカート	9	12
トランスコンチネンツ	2	7
コレクトポイント	—	1
国内合計	551	634

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
 2. ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
 3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

国内のブランド別売上計画は以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	
	平成21年2月期	平成22年2月期 (計画)
レイジブル	6,175	6,200
ローリーズファーム	24,518	24,800
グローバルワーク	23,191	23,400
ジーナシス	10,512	11,600
ヘザー	4,627	6,500
ハレ	4,237	4,400
ナインブックス	2,905	3,200
アパートバイローリーズ	3,065	3,700
レプシムローリーズファーム	5,929	9,400
インメルカート	396	1,000
トランスコンチネンツ	2	800
その他	1	—
国内合計	85,562	95,000

(注) ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、75億29百万円増加して284億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券（コマーシャル・ペーパー及び政府短期証券）が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6億43百万円増加して174億61百万円となりました。これは主に、保証金敷金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、81億72百万円増加して458億85百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、42億27百万円増加して191億73百万円となりました。これは主に、買掛金と未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億71百万円減少して1億46百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金を流動負債の未払金へ振替えたこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、39億56百万円増加して193億19百万円となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、42億16百万円増加して265億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことと自己株式の取得を行ったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、64億53百万円増加して203億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126億50百万円（前連結会計年度比47億6百万円増）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が137億73百万円となり、法人税等の支払額が47億98百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億80百万円（前連結会計年度比44億30百万円減）となりました。これは主に、新規出店による保証金敷金の支出が14億66百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億65百万円（前連結会計年度比5億20百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が22億26百万円、自己株式の取得による支出が19億99百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	56.8	59.1	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	552.5	254.1	213.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	762.6	1,863.2	5,484.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当は連結配当性向30%を基準に実施してまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の60円とさせていただきますことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の100円となります。年間の連結配当性向は30.4%となります。なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間100円を予定しております。

また、当連結会計年度においては、自己株式を424千株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)）、及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「トランスコンチネッツ」の12ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）及びPOINT HOLDING CO.,LTDが行っております。ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」、「ジーナシス」、「ハレ」を展開しております。

商品販売事業における店舗数は平成21年2月末現在で、国内が551店舗、海外が25店舗、合計576店舗となっております。

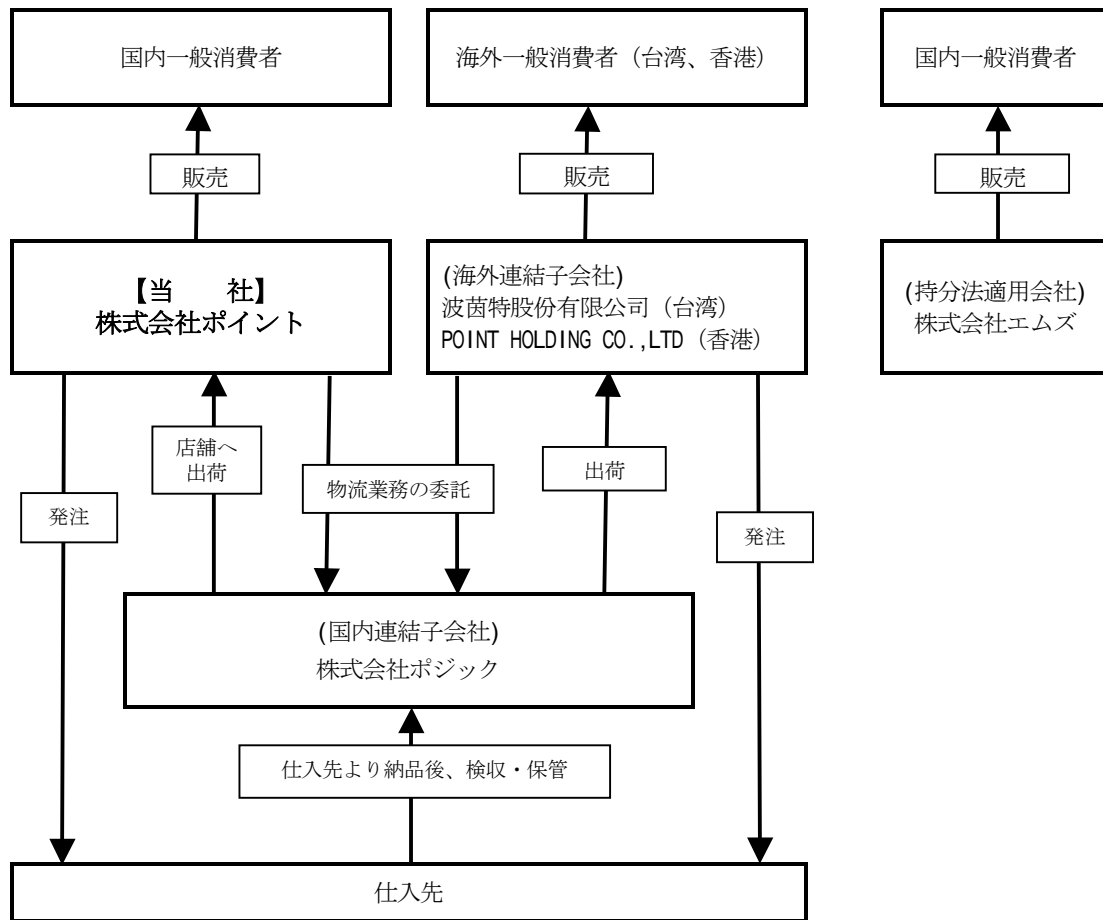
当社は、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を子会社の株式会社ボジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

持分法適用関連会社である株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイル提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイル提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイル提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルなかにも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイル提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
 インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイル提案	メンズ、レディース カジュアル
 TRANS CONTINENTS トランスコンチネンツ	ビンテージ&ナチュラルをベースコンセプトに、シーズン毎に世界各国をモチーフにしたモードカジュアルを提案	メンズ、レディース カジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”（楽しんでいませんか?）を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」であるという意味を込めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

お客様のより豊かな暮らしを実現します。

店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。

従業員の成長を支援します。

企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。

株主の満足を実現します。

健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の向上を目指します。

また、コアコンピタンス（DNA）として以下の4つが当社グループの競争力の源泉であると考えております。

ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャライジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・岩間・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画 (Take Off Point 2007 2009 : TOP 9) については、戦略の要であった「複数ブランドの開発と育成による業容拡大と経営安定化」が計画以上に進展し、売上高や利益の実績も計画を大きく超過するなど、多大の成果を上げることが出来ました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが見られ、急速に景気後退基調に転じております。また、外資系企業の日本進出により、ますます競争が激化しており、「まちづくり3法」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。

このような事業環境が激しく変化する中、翌連結会計年度を初年度とする新中期経営計画 (Take Off Point 2010 2012 : TOP 12) においては、当社グループのDNA (遺伝子) の更なる進化・継承を図ることによるブランド力・組織力の強化に重点をおき、着実な成長を目指します。そして、将来の永続的な成長に向けて、国内での新たなマーケットや、海外マーケットへの展開を順次進めることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

具体的な内容は、以下の通りです。

ビジョン・基本方針

ファッションカジュアル市場におけるリーディングカンパニーとなる

ファッショントレンドやオフィススタイルのカジュアル化、低価格志向の強まりを受け、ますます拡大するファッションカジュアル市場。当社は、この市場において、世界のメジャープレーヤーに負けない「リーディングカンパニー」へと成長することを目指します。

1. TOP 9で確立したブランドポートフォリオを強固にすべく、各ブランドの成長を継続

ローリーズファーム、グローバルワークに続くブランドが次々と育ってきたことは、前中期経営計画 (TOP 9) 最大の成果です。それぞれのブランドが、更にお客様からの支持を広げ、より強いブランドに成長することを目指します。

2. 将来の永続的な成長に向けて、ブランド価値向上やビジネスモデル強化のための投資を積極的に実施

当社は、お客様の期待を超える商品・サービスを提供する存在であり続けるために、物流機能の拡充、中国マーケットへの展開、品質の更なる向上や人材強化などへの投資を積極的に行なってまいります。

基本戦略

上記基本方針に基づき、以下の4点を戦略の柱とします。

【基本戦略】 既存ブランドの成長と変革による業容拡大

- ・主力ブランドであるローリーズファームのNEWラインによる変革と拡大
- ・成長期ブランドをダウンタウン中心に戦略的出店
(ジーナシス・レプシムローリーズファーム・ヘザー・アパートバイローリーズ)
- ・出店戦略の多様化 (コレクトポイント・旗艦店・複合店)

【基本戦略】 ビジネスモデルの強化による永続的な成長

- ・商品企画機能の強化 (品質の更なる向上・原価コントロール)
- ・戦略的広告宣伝の展開
- ・店頭販売力強化 (エリアマネジャーによるOJT・店舗作業の効率化)
- ・物流機能の拡充

【基本戦略】 将来の成長に向けて新たなマーケットの開拓

- ・新ブランドの立上げ
- ・中国マーケットへの展開開始 (香港・上海)

【基本戦略】 積極的な人材投資による組織力強化

- ・社員の処遇改善を反映した報酬制度の充実
- ・ブランド間異動・社内公募による活性化
- ・積極的な採用や社員登用の継続

これらの施策を着実に実行し、新中期経営計画 (TOP 12) の最終年度となる平成 24 年 2 月期 (連結) において、数値目標の売上高 1,150 億円、営業利益 200 億円を達成したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」に続いて、「グローバルワーク」が年商 200 億円を超え、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。

日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			13,856		15,814	
2. 売掛金			2,789		3,367	
3. 有価証券			—		4,496	
4. たな卸資産			3,496		3,675	
5. 繰延税金資産			584		832	
6. その他			214		274	
7. 貸倒引当金			45		36	
流動資産合計			20,895	55.4	28,424	61.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,383		1,534		
減価償却累計額		369	1,014	454	1,080	
(2)土地			1,733		1,733	
(3)建設仮勘定			3		3	
(4)その他		554		508		
減価償却累計額		321	232	328	179	
有形固定資産合計			2,983	7.9	2,995	6.5
2. 無形固定資産			390	1.0	448	1.0
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			3,145		2,141	
(2)保証金敷金	1		7,961		8,976	
(3)繰延税金資産			610		960	
(4)その他	2, 3		1,946		2,123	
(5)貸倒引当金			221		186	
投資その他の資産合計			13,443	35.7	14,016	30.6
固定資産合計			16,817	44.6	17,461	38.1
資産合計			37,712	100.0	45,885	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	※1	8,960		10,363	
2. 短期借入金		24		3	
3. 未払金		2,711		3,698	
4. 未払法人税等		2,391		4,139	
5. 賞与引当金		746		830	
6. その他		111		138	
流動負債合計		14,946	39.6	19,173	41.8
固定負債					
1. 長期借入金		3		—	
2. 賞与引当金		102		—	
3. 役員賞与引当金		134		—	
4. 役員退職慰労引当金		114		114	
5. その他		63		31	
固定負債合計		417	1.1	146	0.3
負債合計		15,363	40.7	19,319	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,660	7.1	2,660	5.8
2. 資本剰余金		2,517	6.7	2,517	5.5
3. 利益剰余金		24,342	64.5	30,203	65.8
4. 自己株式		6,677	17.7	8,677	18.9
株主資本合計		22,842	60.6	26,704	58.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		532	1.4	193	0.4
2. 為替換算調整勘定		5	0.0	83	0.2
評価・換算差額等合計		537	1.4	277	0.6
新株予約権		44	0.1	66	0.1
少数株主持分		—	—	71	0.2
純資産合計		22,349	59.3	26,565	57.9
負債純資産合計		37,712	100.0	45,885	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			73,941	100.0		86,705	100.0
売上原価			29,244	39.6		34,231	39.5
売上総利益			44,696	60.4		52,473	60.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,559			1,686		
2. 役員報酬		325			361		
3. 給与及び賞与		7,899			9,046		
4. 賞与引当金繰入額		789			880		
5. 役員賞与引当金繰入額		67			76		
6. 福利厚生費		1,382			1,617		
7. 地代家賃		11,591			13,713		
8. リース料		2,053			2,437		
9. 減価償却費		563			676		
10. その他		5,504	31,736	42.9	6,203	36,700	42.3
営業利益			12,960	17.5		15,772	18.2
営業外収益							
1. 受取利息		33			43		
2. 受取配当金		26			56		
3. 受取家賃		40			40		
4. その他		47	149	0.2	93	234	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3			2		
2. 支払家賃		31			31		
3. 持分法による投資損失		36			6		
4. その他		7	78	0.1	19	59	0.1
経常利益			13,030	17.6		15,947	18.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		45	45	0.1	48	48	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	63			91		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	405			548		
3. 減損損失	3	18			—		
4. 投資有価証券評価損		—			1,579		
5. その他		—	487	0.7	2	2,222	2.6
税金等調整前当期純利益			12,588	17.0		13,773	15.9
法人税、住民税及び事業税		4,850			6,520		
法人税等調整額		249	5,100	6.9	835	5,685	6.6
少数株主損失			—	—		1	0.0
当期純利益			7,488	10.1		8,089	9.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,764		1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				2,500	2,500
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,595	2,240	3,355
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		1,764
当期純利益			—		7,488
自己株式の取得			—		2,500
自己株式の処分			—		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	562	10	572	19	553
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	562	10	572	19	2,801
平成20年2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	22,349

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,228		2,228
当期純利益			8,089		8,089
自己株式の取得				1,999	1,999
その他			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,861	1,999	3,861
平成21年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	30,203	8,677	26,704

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	—	22,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			2,228
当期純利益			—			8,089
自己株式の取得			—			1,999
その他			—			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338	77	260	22	71	354
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	338	77	260	22	71	4,216
平成21年2月28日残高(百万円)	193	83	277	66	71	26,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,588	13,773
減価償却費		591	700
賞与引当金の増減額(減少:)		183	143
役員賞与引当金の増減額(減少:)		67	76
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		36	—
貸倒引当金の増減額(減少:)		44	38
受取利息及び受取配当金		60	100
投資有価証券評価損		—	1,579
支払利息		3	2
固定資産除却損		63	91
売上債権の増減額(増加:)		260	614
たな卸資産の増減額(増加:)		1,481	195
仕入債務の増減額(減少:)		1,581	1,426
未払金の増減額(減少:)		458	440
未払消費税等の増減額(減少:)		49	80
その他		99	14
小計		13,704	17,350
利息及び配当金の受取額		61	99
利息の支払額		4	2
法人税等の支払額		5,817	4,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,943	12,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		444	338
無形固定資産の取得による支出		299	191
投資有価証券の取得による支出		3,995	1
保証金敷金の支出		1,450	1,466
保証金敷金の返還による収入		167	421
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		407	426
その他		19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,411	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		55	24
社債の償還による支出		500	—
少数株主からの払込による収入		—	85
配当金の支払額		1,762	2,226
自己株式の取得による支出		2,500	1,999
自己株式の処分による収入		131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,686	4,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	50
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,159	6,453
現金及び現金同等物の期首残高		17,009	13,849
現金及び現金同等物の期末残高		13,849	20,302

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、POINT HOLDING CO.,LTDにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ----- ・その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・・・主に個別法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 ・・・償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>…主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・その他(器具備品) 3～20年 <p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>…均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>…支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>…顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月にポイント E C S H O P をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>…顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度1百万円)及び「自己株式取得手数料」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000 百万円（期間5年、満期日平成22年3月）は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>2. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>3.</p>	<p>3. 関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記の関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	関連会社株式	41百万円																						
関連会社株式	41百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途及び場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">店舗 北海道1店舗</td> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	26百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	405百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	28百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円	撤去工事費	6百万円	その他	0百万円	計	91百万円	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円
建物及び構築物	26百万円																																														
有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円																																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円																																														
撤去工事費	2百万円																																														
計	63百万円																																														
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																														
撤去工事費	126百万円																																														
その他	9百万円																																														
計	405百万円																																														
用途及び場所	種類	金額																																													
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円																																													
	リース資産	16百万円																																													
建物及び構築物	28百万円																																														
有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円																																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円																																														
撤去工事費	6百万円																																														
その他	0百万円																																														
計	91百万円																																														
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																																														
撤去工事費	121百万円																																														
その他	36百万円																																														
計	548百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						44
合計							44

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	利益剰余金	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(424千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						66
合計							66

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	990百万円	40円	平成20年8月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	利益剰余金	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 13,856百万円	現金及び預金勘定 15,814百万円
別段預金 6百万円	有価証券 4,496百万円
現金及び現金同等物 13,849百万円	別段預金 8百万円
	現金及び現金同等物 20,302百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,952	1,721	11	3,219	建物	5,772	2,295	9	3,467
有形固定資産 「その他」	4,672	1,794	21	2,856	有形固定資産 「その他」	5,210	2,212	17	2,979
合計	9,624	3,515	32	6,076	合計	10,982	4,508	26	6,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,821百万円					2,110百万円				
1年超					1年超				
4,423百万円					4,532百万円				
合計					合計				
6,244百万円					6,642百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
19百万円					9百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,960百万円					2,327百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
18百万円					9百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,765百万円					2,092百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
232百万円					262百万円				
減損損失					減損損失				
16百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
39百万円					35百万円				
1年超					1年超				
28百万円					6百万円				
合計					合計				
68百万円					41百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	47	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	42	57	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,006	3,088	918
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,006	3,088	918
合計		4,048	3,145	902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,460	2,131	328
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,460	2,131	328
合計		2,470	2,141	328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,579百万円減損処理を行っております。

なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）及び当連結会計年度（自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日）において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 77 百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 93 百万円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプションの数(注)	284,250株	49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 16 年 5 月 26 日定時株主総会 ストック・オプション	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	49,000
付与	—	—
失効	—	5,500
権利確定	—	—
未確定残	—	43,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	46,800	—
権利確定	—	—
権利行使	46,800	—
失効	—	—
未行使残	—	—

単価情報

	平成 16 年 5 月 26 日定時株主総会 ストック・オプション	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,809	6,691
行使時平均株価 (円)	7,755	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプションの数(注)	49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	43,500
付与	—
失効	—
権利確定	43,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	43,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	43,500

単価情報

	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,691
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 610百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	306百万円	未払事業税損金不算入額	196百万円	その他	82百万円	繰延税金資産合計	584百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円	一括償却資産償却限度超過額	36百万円	賞与引当金繰入限度超過額	41百万円	その他有価証券評価差額金	370百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	617百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 960百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	340百万円	未払事業税損金不算入額	325百万円	未払賞与損金不算入額	66百万円	その他	99百万円	繰延税金資産合計	832百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円	一括償却資産償却限度超過額	33百万円	投資有価証券評価損	647百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	967百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円
賞与引当金繰入限度超過額	306百万円																																																						
未払事業税損金不算入額	196百万円																																																						
その他	82百万円																																																						
繰延税金資産合計	584百万円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円																																																						
一括償却資産償却限度超過額	36百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	41百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	370百万円																																																						
その他	31百万円																																																						
繰延税金資産合計	617百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	340百万円																																																						
未払事業税損金不算入額	325百万円																																																						
未払賞与損金不算入額	66百万円																																																						
その他	99百万円																																																						
繰延税金資産合計	832百万円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円																																																						
一括償却資産償却限度超過額	33百万円																																																						
投資有価証券評価損	647百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																						
その他	27百万円																																																						
繰延税金資産合計	967百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	福田三千男	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 5.24%	-	-	本店事務所の賃借 (注)3	1	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役 福田三千男の実父)	-	-	-	なし	-	-				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 ドロップ (注)1	東京都 中央区	50	小売業	-	-	不動産の 賃貸借、 出向者 派遣 及び システム の一部利 用	不動産の賃貸借にか かる敷金の受入 (注)4	27	固定負債 「その他」	27
								不動産の賃貸借にか かる家賃等の受取 (注)4	20	-	-
								出向者給与の受取 (注)5	6	-	-
								システム利用料の 受取 (注)6	1	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉の上、改定する予定であります。
4. 不動産の賃貸借にかかる敷金の受入及び家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。
5. 出向者給与については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。
6. システム利用料については、類似する機能・規模のシステムに関する実勢価格を勘案し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 等称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 トリニティ アーツ (注)1	東京都 中央区	50	小売業	—	—	不動産の 賃貸借	不動産の賃貸借にか かる家賃等の受取 (注)3	29	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。
 なお、前連結会計年度の関連当事者である株式会社ドロップは、平成20年9月1日をもって株式会社トリニティアーツに社名変更しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 不動産の賃貸借にかかる家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	900円95銭	1株当たり純資産額	1,086円09銭
1株当たり当期純利益金額	298円92銭	1株当たり当期純利益金額	328円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,349	26,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44	138
(うち新株予約権 (百万円))	(44)	(66)
(うち少数株主持分)	(-)	(71)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	22,304	26,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,756	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,488	8,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,051	24,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4	-
(うち新株予約権 (千株))	(4)	(-)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		13,294		15,255	
2. 売掛金		2,654		3,205	
3. 有価証券		—		4,496	
4. 商品		3,459		3,610	
5. 前払費用		206		187	
6. 繰延税金資産		564		807	
7. その他		26		224	
8. 貸倒引当金		26		13	
流動資産合計		20,179	54.1	27,774	61.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,258		1,331	
減価償却累計額		300	958	381	949
(2)構築物		47		47	
減価償却累計額		12	34	18	28
(3)機械及び装置		3		3	
減価償却累計額		0	2	1	1
(4)器具備品		537		486	
減価償却累計額		312	225	317	168
(5)土地			1,733		1,733
(6)建設仮勘定			3		3
有形固定資産合計		2,956	7.9	2,885	6.3
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			360		415
(2)その他			28		28
無形固定資産合計			389		443
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			3,145		2,141
(2)関係会社株式			386		386
(3)長期前払費用			865		1,049
(4)繰延税金資産			609		957
(5)長期性預金	2		1,000		1,000
(6)保証金敷金	1		7,959		8,927
(7)その他			32		32
(8)貸倒引当金			221		186
投資その他の資産合計			13,777		14,309
固定資産合計			17,123		17,638
資産合計			37,303		45,413
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	8,929		10,351	
2. 一年内返済予定の長期借入金		24		3	
3. 未払金		2,410		3,289	
4. 未払法人税等		2,333		4,084	
5. 未払消費税等		268		345	
6. 賞与引当金		738		820	
7. その他		111		136	
流動負債合計		14,815	39.7	19,032	41.9
固定負債					
1. 長期借入金		3		—	
2. 賞与引当金		102		—	
3. 役員賞与引当金		134		—	
4. 役員退職慰労引当金		114		114	
5. その他		57		19	
固定負債合計		411	1.1	133	0.3
負債合計		15,226	40.8	19,166	42.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,660	7.1	2,660	5.9
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		2,517		2,517	
資本剰余金合計		2,517	6.8	2,517	5.5
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		16		16	
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		9		9	
別途積立金		12,500		12,500	
繰越利益剰余金		11,538		17,347	
利益剰余金合計		24,064	64.5	29,873	65.8
4. 自己株式		6,677	17.9	8,677	19.1
株主資本合計		22,564	60.5	26,373	58.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		532	1.4	193	0.4
評価・換算差額等合計		532	1.4	193	0.4
新株予約権		44	0.1	66	0.1
純資産合計		22,076	59.2	26,246	57.8
負債純資産合計		37,303	100.0	45,413	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高			73,121	100.0		85,562	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,990			3,459		
2. 当期商品仕入高		30,539			34,135		
合 計		32,530			37,595		
3. 商品期末たな卸高		3,459	29,070	39.8	3,610	33,984	39.7
売上総利益			44,050	60.2		51,577	60.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,544			1,655		
2. 役員報酬		325			361		
3. 給与及び賞与		7,797			8,885		
4. 賞与引当金繰入額		789			880		
5. 役員賞与引当金繰入額		67			76		
6. 福利厚生費		1,369			1,601		
7. 地代家賃		11,397			13,410		
8. リース料		2,052			2,436		
9. 減価償却費		540			632		
10. その他		5,449	31,333	42.8	6,085	36,026	42.1
営業利益			12,716	17.4		15,551	18.2
営業外収益							
1. 受取利息		33			41		
2. 受取配当金	3	66			117		
3. 受取家賃		40			40		
4. その他		47	188	0.3	91	292	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. 社債利息		0			—		
3. 自己株式取得手数料		4			3		
4. 支払家賃		31			31		
5. その他		2	39	0.1	0	35	0.0
経常利益			12,865	17.6		15,808	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		45	0.1	48	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	1	63		91	
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	404		548	
3. 減損損失	4	18		—	
4. 投資有価証券評価損		—		1,579	
5. その他		—	0.7	2	2,222
税引前当期純利益			17.0		13,634
法人税、住民税及び事業税		4,763		6,426	
法人税等調整額		251	6.9	828	5,597
当期純利益			10.1		8,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				1,764		1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				—	2,500	2,500
自己株式の処分				128	259	131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	5,516	2,240	3,275
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		1,764
当期純利益		—		7,408
自己株式の取得		—		2,500
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	562	562	19	542
事業年度中の変動額合計(百万円)	562	562	19	2,732
平成20年2月29日残高(百万円)	532	532	44	22,076

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			1,764	1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			128	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,516	5,516
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金(注)		
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	6,677	22,564
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				2,228		2,228
当期純利益				8,037		8,037
自己株式の取得				—	1,999	1,999
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	5,809	1,999	3,809
平成21年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	29,857	8,677	26,373

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	532	532	44	22,076
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		2,228
当期純利益		—		8,037
自己株式の取得		—		1,999
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	338	338	22	361
事業年度中の変動額合計(百万円)	338	338	22	4,170
平成21年2月28日残高(百万円)	193	193	66	26,246

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			2,228	2,228
当期純利益			8,037	8,037
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)			5,809	5,809
平成21年2月28日残高(百万円)	9	12,500	17,347	29,857

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期の 負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイントECSHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円（期間5年、満期日平成22年3月）は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	同左																								
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	15百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	3百万円																
被保証会社	債務残高																								
波茵特股份有限公司	15百万円																								
被保証会社	債務残高																								
波茵特股份有限公司	3百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途及び場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">店舗 北海道1店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	26 百万円	器具備品	6 百万円	長期前払費用	28 百万円	撤去工事費	2 百万円	計	63 百万円	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	404百万円	受取配当金	40百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2 百万円	リース資産	16 百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	28 百万円	器具備品	12 百万円	長期前払費用	42 百万円	撤去工事費	6 百万円	その他	0 百万円	計	91 百万円	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円	受取配当金	61百万円
建物	26 百万円																																																		
器具備品	6 百万円																																																		
長期前払費用	28 百万円																																																		
撤去工事費	2 百万円																																																		
計	63 百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																																		
撤去工事費	126百万円																																																		
その他	9百万円																																																		
計	404百万円																																																		
受取配当金	40百万円																																																		
用途及び場所	種類	金額																																																	
店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2 百万円																																																	
	リース資産	16 百万円																																																	
建物	28 百万円																																																		
器具備品	12 百万円																																																		
長期前払費用	42 百万円																																																		
撤去工事費	6 百万円																																																		
その他	0 百万円																																																		
計	91 百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																																																		
撤去工事費	121百万円																																																		
その他	36百万円																																																		
計	548百万円																																																		
受取配当金	61百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(424千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,952</td> <td>1,721</td> <td>11</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,518</td> <td>1,719</td> <td>21</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,470</td> <td>3,440</td> <td>32</td> <td>5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,162百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	4,952	1,721	11	3,219	器具備品	4,518	1,719	21	2,777	合計	9,470	3,440	32	5,997	1年内	1,796百万円	1年超	4,366百万円	合計	6,162百万円	支払リース料	1,931百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,740百万円	支払利息相当額	228百万円	減損損失	16百万円	1年内	31百万円	1年超	28百万円	合計	59百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,772</td> <td>2,295</td> <td>9</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,073</td> <td>2,130</td> <td>17</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,845</td> <td>4,425</td> <td>26</td> <td>6,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,497百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,585百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	5,772	2,295	9	3,467	器具備品	5,073	2,130	17	2,926	合計	10,845	4,425	26	6,393	1年内	2,087百万円	1年超	4,497百万円	合計	6,585百万円	支払リース料	2,298百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	2,067百万円	支払利息相当額	259百万円	1年内	28百万円	合計	28百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物	4,952	1,721	11	3,219																																																																													
器具備品	4,518	1,719	21	2,777																																																																													
合計	9,470	3,440	32	5,997																																																																													
1年内	1,796百万円																																																																																
1年超	4,366百万円																																																																																
合計	6,162百万円																																																																																
支払リース料	1,931百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,740百万円																																																																																
支払利息相当額	228百万円																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																
1年内	31百万円																																																																																
1年超	28百万円																																																																																
合計	59百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物	5,772	2,295	9	3,467																																																																													
器具備品	5,073	2,130	17	2,926																																																																													
合計	10,845	4,425	26	6,393																																																																													
1年内	2,087百万円																																																																																
1年超	4,497百万円																																																																																
合計	6,585百万円																																																																																
支払リース料	2,298百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,067百万円																																																																																
支払利息相当額	259百万円																																																																																
1年内	28百万円																																																																																
合計	28百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 609百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	302百万円	未払事業税損金不算入額	193百万円	その他	68百万円	繰延税金資産合計	564百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円	一括償却資産償却限度超過額	35百万円	賞与引当金繰入限度超過額	41百万円	その他有価証券評価差額金	370百万円	その他	30百万円	繰延税金資産合計	615百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 957百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	336百万円	未払事業税損金不算入額	321百万円	未払賞与損金不算入額	66百万円	その他	83百万円	繰延税金資産合計	807百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円	一括償却資産償却限度超過額	30百万円	投資有価証券評価損	647百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	964百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円
賞与引当金繰入限度超過額	302百万円																																																						
未払事業税損金不算入額	193百万円																																																						
その他	68百万円																																																						
繰延税金資産合計	564百万円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円																																																						
一括償却資産償却限度超過額	35百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	41百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	370百万円																																																						
その他	30百万円																																																						
繰延税金資産合計	615百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	336百万円																																																						
未払事業税損金不算入額	321百万円																																																						
未払賞与損金不算入額	66百万円																																																						
その他	83百万円																																																						
繰延税金資産合計	807百万円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円																																																						
一括償却資産償却限度超過額	30百万円																																																						
投資有価証券評価損	647百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																						
その他	27百万円																																																						
繰延税金資産合計	964百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	889円92銭	1株当たり純資産額	1,075円95銭
1株当たり当期純利益金額	295円75銭	1株当たり当期純利益金額	326円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	295円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,076	26,246
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	66
(うち新株予約権(百万円))	(44)	(66)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	22,031	26,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,756	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,408	8,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,051	24,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち新株予約権(千株))	(4)	(—)

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。